

ブラジル金融政策（2021年10月）

利上げ幅が1.50%ポイントに拡大

2021年10月28日

積極的な利上げ姿勢がブラジル・レアルの売り圧力を和らげる要因に

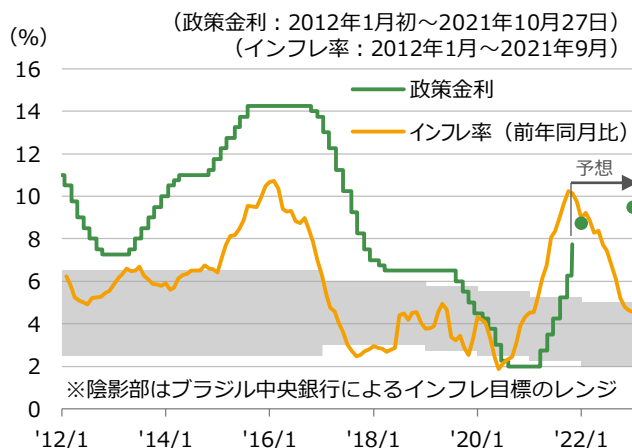
ブラジル中央銀行は10月27日（現地）、金融政策決定会合を開催し、政策金利を6.25%から7.75%に引き上げることを決定しました。前回会合の声明文では、今会合でも同じ幅（1.00%ポイント）の利上げを決定することを示唆していましたが、利上げ幅が1.50%ポイントに拡大しました。

利上げ幅が拡大した理由は主に、インフレ率がこれまでの想定よりも上振れたこと、財政問題が今後のインフレ見通しに対する上振れリスクをもたらしていること、です。財政問題については、議会で審議されている新たな社会保障制度「アウシリオ・ブラジル」などにより歳出が拡大し、財政が一段と悪化することに対する懸念だと思われます。

声明文の中で特筆すべきは、「委員会は次回会合でも同程度の調整を予測する」と述べている点です。今年末の政策金利の市場予想は直近で8.75%となっていますが、今年最後の12月の会合で今回と同じく1.50%ポイントの利上げが決定されれば政策金利は9.25%になります。

ブラジル・レアルは、対米ドルで昨年春以降の横ばい圏で推移していますが、足元は政治リスクなどが嫌気されて軟調となっています。来年10月に大統領選挙を控える中で、政治リスクが晴れる可能性は低いと思われませんが、ブラジル中銀の積極的な利上げ姿勢がブラジル・レアルの売り圧力を和らげる要因になると期待されます。

政策金利とインフレ率



※予想はブラジル中央銀行によるエコノミスト調査に基づく

※政策金利の予想は2021年末と2022年末

※インフレ率の予想は2021年10月～2022年12月

(出所) ブラジル中央銀行、ブルームバーグ

ブラジル・レアルの対円・対米ドルレート



(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】